

パキスタンの貿易統計

統 計 部

パキスタンの貿易統計（通関ベース）の原本である *Foreign Trade Statistics of Pakistan* の1955年版から現在入手しうる最新号の1961年版までを調べてみると、まず、気がつくことは、統計諸表の内容と構成、編集・作成の方式などに絶えず改正が加えられ、流動的で不安定な面が多いということである。これは、貿易統計担当者たちが貿易統計編さんに当たって意欲的であり、つねに前向きの姿勢で工夫している現われとも解釈できる。事実、西パキスタンと東パキスタンの両地域の貿易量をそれぞれ明らかにすると同時に、パキスタンの合計も利用できることを大きな目的として、統計資料の整備、編集・作成へ大きな努力が払われたことがうかがえる。さらに、最近における統計作成に際しての貿易統計一般原則の厳格な適用とそれによる国際比較性の実現、あるいは統計内容の拡充など、すべて統計への体質改善への努力の現われといえる。このことは、パキスタンの貿易統計を利用する者にとって長所でもあるが、同時に、時系列的な接続性という面からは利用しにくい欠点をもっている。

本稿では、パキスタンの貿易統計を利用し、理解するに当たって必要と思われる項目を柱にして、現在のパキスタンの貿易統計はどのようになっているかを解説したものである。

I 貿易統計の機構

パキスタンの貿易統計は、現在、カラチにある大統領官房経済庁所属の中央統計局貿易部 (Government of Pakistan, President's Secretariat, Economic

Affairs Division, Central Statistical Office, Trade Division) がカラチ、チッタゴン、キャルナの各港の税関送付の貿易統計記載の Daily list, 国境沿いの陸上税関送付の Weekly list, パスニ (Pasni) とゴウダ (Gawder) 港の税関送付の Fortnightly list, カラチ、ラホール、ダッカの税関外国郵便課送付の小包郵便に関する Monthly list を編集し、出版局 (The Manager of Publications) から出版している。

この中央統計局は、1950年8月に経済省 (Ministry of Economic Affairs) の下に設置され、その後、財務省 (Ministry of Finance) 管轄になり、さらに1962年8月、現在の大統領官房に移された。

この中央統計局の下部機構として、国民所得部 (National Income Division) などと並んで貿易部 (Trade Division) があり、これが前述のようにパキスタンの外国貿易統計編さんと刊行の第一義的な責任を負っているのである。その業務は概して、

(1) 西パキスタンではカラチ、東パキスタンではチッタゴンとキャルナなど、すべての港にある税関と、インド、アフガニスタン、イラン国境沿いの税関からの外国貿易データの収集

(2) *Monthly Statistical Bulletin* や *Year Book*, そして *Foreign Trade Statistics of Pakistan* の半年報や年報など最終刊行物のための準備

(3) 輸出入単価指数、交易条件指数、輸出入数量指数の算定

(4) 貿易協定のための統計作成

(5) 沿岸貿易統計の作成

(6) 外国貿易統計の収集方法、データの編集・計算方法、商品分類改正のための検討

などと要約することができる(注1)。

さらにその貿易部の機構図と分掌を列挙してみると、つぎのとおりである(注2)。

- 外国貿易部
(Trade Division)
- 分類・整理課 (Coding Branch):
Daily list, Weekly list, Fort-nightly list の編集, Daily list に基づく単価の算定。分類・整理された Daily list, Weekly list, Fortnightly list のチェックと月間概括表の作成。
 - 編さん課 (Compilation Branch):
外国貿易に関する公表の準備。外国貿易統計と東西パキスタン交易統計 bulletin の準備。
年刊・半年刊およびその他統計刊行物のための資料の編集。貿易協定のための準備。貿易統計に関する政府・民間の要請にこたえること。
 - 指数課 (Index Branch): 単価指数と交易条件指数の改正。輸出入数量指数作成準備。
平均単価の確立。
 - 調整開発課 (Coordination & Development Branch): 外国貿易統計の計画と開発。貿易商品分類の改正。外国貿易統計刊行を保持させること。統計部の各課の業務調整。

(注1) Central Statistical Office, *Manual of Operating Instructions for Trade Division*, pp. 1~4 による。

(注2) 前掲書, p. (ii) による。

II 貿易統計書の種類と構成

パキスタンの貿易統計(通関統計)の基本資料は、現在、*Foreign Trade Statistics of Pakistan* である。これは、1951~54年までは出版されていないが、商品別・国別細目表を含む Tabulation Sheet の形で、パキスタンの中央統計局 (Central Statistical Office) で作成されている(注3)。

この Tabulation Sheet は、つぎのような区分になっている。

年次	輸 入	輸 出
1951	January-March, 1951 April-December, 1951	January-March, 1951 April-December, 1951
1952	January-June, 1952 July-December, 1952	January-March, 1952 April-June, 1952 July-December, 1952
1953	January-June, 1953 July-December, 1953	January-March, 1953 April-June, 1953 July-December, 1953
1954	January-June, 1954 July-December, 1954	January-June, 1954 July-December, 1954

現在入手可能なものとしては、1955年版から、1960/61年版までが出版されており、つぎのような区分になっている。

年 次	刊 行 頻 度
1955	Annual
1956	Annual
1957	Quarters
1957	Annual
1958	Quarters
	Combined
1958	Annual
1959	Quarters
1959	Annual
1960	Half yearly, Jan.-June, 1960
1960	Half yearly, July-Dec., 1960
1960/61	July 1960-Dec. 1961 Vol. I—Exports
1960/61	July 1960-Dec. 1961 Vol. II—Imports

つぎに、この基本資料である *Foreign Trade Statistics of Pakistan* は、いかなる統計諸表で構成されているかについてふれてみたい。

大別して、1960年12月までの四半期報または年報の貿易統計書と、1960年6月~1961年12月の1.5カ年報のそれとの間には、編集・作成上の相違がみられる。

1960年12月までの貿易統計書は、暦年をもって

統計解説

表わされ、かつ輸出入とも1冊の本の中に含まれ、各表とも必ず全国計と東パキスタンおよび西パキスタン両地域が併記されている。その内容構成を述べると、概括表では、(1)外国貿易総額——輸出・輸入について、1947年以降の年別数字とともに、最近2カ年は月別も併記、(2)政府勘定、民間勘定別輸出・輸入総額、(3)港別海路貿易——カラチ、チッタゴン、キャルナの各港別の輸出入を記載、(4)国別陸路貿易——アフガニスタン、イラン、インドとの陸路貿易を記載の諸表を含んでいる。他方、細目表は、(1)ドル地域、スターリング地域などに分かれた通貨地域別国別貿易、(2)パキスタン

商品貿易分類を基準とした商品類別貿易、(3)この貿易統計書の根幹をなしている商品別国別輸出・輸入表、(4)同じく主要内容の国別商品別輸出・輸入表の諸表から構成されている。

1960年7月～1961年12月の貿易統計書は、輸出がVol. Iで輸入がVol. IIの輸出入別冊になっている。そして、会計年度集計(July 1960/June 1961)と三つの半年集計(July-Dec. 1960, Jan.-June 1961, July-Dec. 1961)が併記されていて、会計年と暦年の総額が1冊の本で利用できるように工夫されている。これは前述の1960年以前の貿易統計書との構成上の大きな相違点である。

統計表の内容構成上の相違例

(A) 1960年1～6月貿易統計書

Exports of commodities by countries during January-June, 1960—(Contd.)

(Value in Rupees)

Commodity/Country	Unit of Quantity	Total		West Pakistan		East Pakistan	
		Quantity	Value	Quantity	Value	Quantity	Value
K. Seeds (including nuts for oils)	—	—	2,094,686	—	1,870,000		244,686
Corriander Seeds	Tons						
Aden		1	783	1	783		
Bahrem		—	155	—	155
Ceylon		34	26,066	9	6,370	25	19,696
Malaya Singapore		29	2,219	29	2,219

(出所) Foreign Trade Statistics of Pakistan, Jan.—June 1960, p. 163 による。

(B) 1960年7月～1961年12月貿易統計書

Exports from Pakistan—Commodity by Country—(Contd.)

Commodity Code/ Commodity/ Country	Unit of Quantity	Quantity				Value			
		July-June 1960-61	July-Dec. 1960	Jan.-June 1961	July-Dec. 1961	July-June 1960-61	July-Dec. 1960	Jan.-June 1961	July-Dec. 1961
2640/05 Jute, Cuttings-Contd.	Tons								
Greece		308	167	141	125	364,054	165,103	198,951	83,865
Italy		4,378	3,647	731	1,168	3,909,717	2,984,833	924,884	807,627
Netherlands		353	216	137	97	332,018	137,647	194,371	67,515
Norway		45	45	—	—	25,000	25,000	—	—

(出所) Foreign Trade Statistics of Pakistan, July 1960—Dec. 1961, p. 47 による。

さらに、各統計諸表のうち概括表は、(1)1947年以降各年を記載し、最近1.5カ年を半年計別に併記した外国貿易総額、(2)政府・民間勘定別の勘定別総輸出・輸入の各表から構成され、細目表では前述の1960年以前の貿易統計書と異なり、1部全パキスタン、2部東パキスタン、3部西パキスタンと分けて、それぞれ国別輸出・輸入、類別部別グループ別輸出・輸入(3桁分類)、商品別国別輸出・輸入(7桁分類)の統計諸表が掲載されている。この貿易統計書でも、前と同じく、商品別国別統計が主力をなしていることには変わりはない。

つぎに、上述の基本資料を加工・整理し、作成されている主要な貿易統計関係資料を列挙してみよう。

- (1) *Statistical Bulletin* (月刊)
- (2) *Pakistan Statistical Year-book* (年刊)
- (3) *Statistical Pocket-Book of Pakistan* (年刊)
- (4) *State Bank of Pakistan Bulletin* (月刊)

(1), (2), (3)は中央統計局から刊行されている総合的な統計資料で、この中に貿易統計関係の諸表が含まれている。

(1) *Statistical Bulletin* (統計月報)の初版(1952年3月号)は、1952年5月に出版され、以後毎月刊行されて現在に至っている。(2) *Pakistan Statistical Year-book* (『統計年鑑』)は、1952, 1955, 1958, 1962, 1963年の各版が入手可能であり、(3) *Statistical Pocket-book of Pakistan* (『統計要覧』)は、1962, 1963, 1964年の各版がすでに出版されている。いずれも、概して、外国貿易総額、通貨地域別国別輸出入、商品別国別輸出入、国別商品別輸出入、スポーツ用品の国別・タイプ別輸出入、輸出入数量・単価指数、交易条件指数などの統計諸表で構成されている。

(4) *State Bank of Pakistan Bulletin* は、前述の(1), (2), (3)が通関ベースの統計であるのに対して、パキスタン国立銀行で作成している為替ベースの統計で、基本的に異なっている。この統計諸

表の中に貿易関係統計が含まれ、輸出入貿易勘定、国際収支などが掲載されている。

(注3) この Tabulation Sheet は、統計部の関根、嵯峨座が、この1月上旬パキスタンへ現地調査で派遣されたので、マイクロ・フィルム撮影を行ない、現在複製も終わり、統計部で所蔵している。

III 統計地域

パキスタンの貿易統計における統計地域は、1947年インドと分離後の東・西パキスタンで、この貿易統計書に集録されるデータは、東・西パキスタンの海・空・陸路による外国との貿易に関係したものである。

海路貿易は、西パキスタンの場合はカラチ港で、東パキスタンの場合はチッタゴン港およびキャルナ港の税関で記録されている。キャルナ港扱いの統計データは、この港が開設された1950年12月からこの貿易統計書の中に含まれている。その他に1952年3月までは、パキスタン貿易の相当部分がインドのカルカッタ港を経由して行なわれており、これらは東パキスタンの貿易統計に含まれている。しかし、その後これらの貿易量は無視しうる程度になった。インドとの海路貿易は、1948年3月の休戦協定(Stand-Still Agreement)の成立に伴い、1948年4月以降がこの貿易統計書に包含されており、インド以外の諸外国との海路貿易は、1948年8月15日以降完全に包含されている。

陸路貿易は、三つのパキスタンの隣国であるアフガニスタン、インド、イランとの間で行なわれているが、これらのうちインドとイランとの陸路貿易は1949年7月から包含され、アフガニスタンに対する輸出は1949年7月から、その輸入は1951年3月から包含されている。

つぎに、地域別・国別分類についてみると、1960年12月までの貿易統計書では、通貨地域別のところで国別の統計が掲載されている。その分類はつぎのとおりである。

統計解説

地域別	国別
ドル地域 (Dollar Area)	アメリカ、カナダなど12カ国
スターリング地域 (Sterling Area)	イギリスなど42カ国
大陸OEEC諸国 (Continental OEEC)	フランスなど13カ国
東ヨーロッパおよびソ連 (Eastern Europe/USSR)	ソ連など7カ国
日本 (Japan)	
その他諸国 (Rest of the World)	ブラジルなど40カ国

これを1960年7月～1961年12月の貿易統計書ではつぎのように改正し、地域別・国別分類を整理している。

地域別	国別
アメリカ (America)	南北アメリカの25カ国
ヨーロッパ (Europe)	東西ヨーロッパの27カ国
アジア (Asia)	アジア・中近東の37カ国
オセアニア (Oceania)	オーストラリアなど3カ国
その他諸国	

取引相手国については、輸入は販売国 (Country of Consignment) で、必ずしも実際の出産国、すなわち、その輸入品が育成され、採掘され、あるいは、製造されたものと国とは限らない。たとえばある国で生産された商品が他の国の商社により購入され、その後パキスタン向けに輸出されるような場合、その第2番目の国がその商品の販売国である。

また、輸出は、最終仕向け国 (Country of final destination) が取引相手国である。これは、その商品が当該仕向け国で消費されるか、あるいは製造加工される旨、船積証に記載してある場合であって、通常最終仕向け国といわれているものである。

IV 計上範囲および除外品目

1. 計上範囲

パキスタンの貿易統計は、一般貿易方式 (General system) を採用している。したがって輸入統計は国

内消費用の輸入、保税倉庫入りのもの、再輸出用のものたるを問わず包含されており、外国からパキスタンへ通関した商品の到達を表わすものとされている。他方、輸出統計は、パキスタンから外国への商品の物理的な移動を完全に記録したものとされ、国内消費用として輸入通関した商品で、その後パキスタン国内で加工せず外国向けに再輸出されたものも輸出として取り扱っている。

つぎに、パキスタンの貿易統計の原資料については、輸入の場合は輸入通関証 (Bill of Entry) であり、輸出の場合は輸出船積証 (Shipping Bill) である。これらは、輸出入業者がそれぞれの輸出入案件に対して税関吏 (Collectors of Customs) に提出を求められたものである。

2. 除外品目

1960年 (1～6月) 版までのパキスタンの貿易統計では、(1)国防物資、(2)金銀の貨幣および地金、(3)旅行者の手荷物および身回品の非課税品、(4)通過貿易品については、輸出入商品から除外しているが、現在入手しうる最新号の1960年6月～1961年12月版では、除外品目として「1960年7月以降旅行者の手荷物および身回品の課税品」を追加している。最後に、この1960年6月～1961年12月版に関する貿易統計は、政府勘定の貿易も含まれ、かつ、海・空・陸路貿易も併合されているという意味において、カバレッジは完全であるといえる。

V 数量および価格

数量と金額に関する資料は、輸入通関証や船積証に記載された数量と金額で、税関吏 (Custom Officials) によってチェックされたものである。数量は、規定の単位で記載され、重量の場合は、梱包や容器を除いた正味重量で表示されている。

数量単位は、ヤード・ポンド法 (British Measurements and Weights) を採用しており、つぎのような略号と単位が用いられている。

- 1 Bale. = 400 ポンド
 1 Ton = 2.240 ポンド
 1 Cubic foot = 0.0283 Cubic metre
 1 Imp. Gallon = 1.20094 U. S. Gallon
 Nos. = Number
 Dos. = Dozen
 Lb. = Pound
 Ft. = Feet
 Gall. = Gallons
 Oz. = Ounce
 Cwt. = Hundred Weight
 C. Ton = Cubic ton (50 Cubic feet)
 Sq. yd. = Square yards
 C. ft. = Cubic feet

貨幣単位については、ルピー建てを採用しており、ルピーはつぎのような国際的換算レートに準拠している。

1955年8月1日以前の場合

1 ルピー (100パイサ) = 30.225米セント =
 0.10795ポンド・スターリング

1955年8月1日以後の場合

1 ルピー (100パイサ) = 20.9162米セント =
 0.075ポンド・スターリング

輸出入の金額は、現在、輸入が CIF 建て、輸出が FOB 建てであり、一般の原則によっている。しかし、西パキスタンの海路貿易については1950年12月まで、同じく陸路貿易については1952年12月まで、また東パキスタンの海路貿易については1951年8月まで、同じく陸路貿易については1952年6月までが、関税法 (Customs Act) に規定されている実質価格 (Real Value) で計上されている。実際上は、輸入の実質価格は、CIF 概念と同じであるが、輸出の実質価格と FOB 建てとのおもな相違は、前者が関税を含まないのに対して、後者が関税を含む点である。

なお数量の報告のないものについては、報告された価額をその単価で除した推計値で表示されて

いる。

VI 商品分類

パキスタンの貿易統計は、1947年8月から1960年6月までは、輸出と輸入で細分類段階が異なっている2種類の商品分類を基礎として、貿易統計の編集や出版が行なわれていた。これは、イギリス領インド時代から継承されていたものである。もとより、この2種類の分類体系は、大分類や中分類が異なっているわけではなく、輸出入の商品構成の相違から細分類において異なっている程度である。

この商品分類は5大分類に分かれ、その輸入品目数は700、そして輸出品目数は500であった。その商品分類の大分類を示すと、つぎのとおりであるが、その中が中分類に分かれ、さらに細分類に分かれている。

- | | |
|-------------------------|---------|
| (1) 食料, 飲料, タバコ (中分類10) | |
| (2) 原材料 | (" 19) |
| (3) 製品 | (" 21) |
| (4) 生きた動物 | (" 4) |
| (5) 郵便物 | (" 2) |

その後、前述の商品分類の不備・欠陥を痛切に認識した統計当局は、標準国際貿易分類 (Standard International Trade Classification, Original) へ組替えを企図し、1960年の初めに標準国際貿易分類を基礎としたパキスタン貿易統計商品分類 (Commodity Classification for Foreign Trade of Pakistan) を作成した。これは、パキスタンの新関税率が施行された1960年7月から、パキスタンの貿易統計の編集と出版に用いられており、その内容は3桁、5桁から7桁に及んでいて、2500の品目を含んでいる(注4)。問題となるのは、この商品分類が1960年6月以前の商品分類と対応できるかであるが、現在のところパキスタンの統計当局では、対照・突合せを行っていない。ただ当研究所の貿易統計分類委員会で5桁の SITC との突合せを検討し

統計解説

たことがある。さらに、パキスタンの中央統計局では、前述の商品分類の大改正に着手し、1962年4月に、パキスタン標準貿易分類 (Pakistan Standard Trade Classification) を作成し、1963年7月1日からのパキスタンの貿易統計の編さんと出版に適用することを決めている(注5)。

この商品分類は4桁のサブ・グループ・レベルで国際的に比較できる新標準国際貿易分類 (Standard International Trade Classification, Revised) に準拠して作成されたものである。この商品分類(略して PSTC)は、前述のパキスタン貿易統計商品分類(略して CCFTP)と対応・突合せができており、PSTC の4桁、5桁、6桁商品はそれぞれ CCFTP の5桁、6桁、7桁で対応するようになっている。

その対応表を例示するとつぎのとおりである。

A Key between "Pakistan Standard Trade Classification" and Commodity Classification for Foreign Trade of Pakistan

PSTC Code	Commodities	CCFTP Code
Section 1. Beverages and Tobacco		
Group No. Item No.		Group No. Item No.
Division 11. Beverages:		
111	Non-alcoholic beverages	111
1110	Non-alcoholic beverages (incl. water but not including fruit or vegetable juices).	11101
112	Alcoholic beverages	112
1121	Wine, including grape must	11201
1122	Cider and fermented fruit juices, n.e.s.	11202
1123	Beer (including alcohole, stout, porter) and other fermented cereal beverages	11203
1124	Distilled alcoholic beverages	11204

PSTC Code	Commodities	CCFTP Code
Group No. Item No.		Group & Item No.
Division 11. Beverages		
111	Non-alcoholic beverages	111
1110	Non-alcoholic beverages (including water but not including fruit or vegetable juices).	11101
111001	Mineral waters	1110101
111002	Ginger ale	1110102
111003	Lemond and flavoured waters
111004
111005
111099	Non-alcoholic beverages and water (not including fruits or vegetable juices) n.e.s.	1110109
112	Alcoholic beverages	112
1121	Wine including grape must	11201
112101	Champagne	1120101
112102	Port	1120102
112103	Sherry	1120103
112104	Vermouth	1120104
112105	Grate mout	1120105
112106
112107
112199	Wines, n.e.s.	1120109
1122 112200	Cider and other fermented fruit juices n.e.s.	1120200

(注) Central Statistical Office 作成の *Commodity Classification for Foreign Trade of Pakistan* と、*Pakistan Standard Trade Classification* による。

さらに、PSTC はブリュッセル関税率表 (BTN) とも対応・突合せができ、パキスタン貿易統計の国際的比較を可能にしている。

(注4) この商品分類に従って出版され、かつ現在入手しうる貿易統計書は、*Foreign Trade Statistics of Pakistan*, July 1960~Dec. 1961, Vol. I, II, などで参照されたい。

(注5) Central Statistical Office, *Pakistan Standard Trade Classification*, pp. 1~3 による。

(統計課 関根英一)

インドの人口増加と経済発展 I

— アジア経済調査研究双書 第113集 —

南 亮三郎 編

第1章	インド人口に関する統計資料	河野 稔 果
第1節	インド人口統計資料の概観	
第2節	統計資料の評価	
第2章	インド人口の史的概観	岡田 実
第1節	インド人口の地理的環境	
第2節	インド人口の成長過程	
第3章	インド人口の基本構造	上田 正 夫
第1節	男女年齢別人口構造	
第2節	配偶関係別人口構造	
第3節	人口の基本構造に関する問題点	
第4章	インドの出生力	南 亮 進
第1節	出生力と水準の動向	
第2節	出生力の構造	
第5章	インドの死亡力	大 淵 寛
第1節	死亡力の趨勢と水準	
第2節	差別死亡力	
第6章	インドの人口分布と移動	鈴木 啓 裕
第1節	人口分布	
第2節	人口の都市化	
第3節	人口移動	
第7章	インド人口の社会的構造	小林和正・兼清弘之
第1節	言語別および宗教別人口	
第2節	教育程度別人口	
第8章	インド人口の経済構造(I)—労働力人口—	加藤 寿 延
第1節	人口に占める労働力の割合	
第2節	労働力の男女年齢構造	
第3節	従属負担	
第9章	インド人口の経済構造(II)—産業構造—	石 南 国
第1節	産業別人口	
第2節	産業構造の変動	
第3節	非農業の就業構造	
	関係文献目録	大 淵 寛